

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月12日
【四半期会計期間】	第113期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)
【会社名】	カルソニックカンセイ株式会社
【英訳名】	CALSONIC KANSEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 森谷 弘史
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市北区日進町二丁目1917番地
【電話番号】	048 (660) 2161 (ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	グローバルファイナンス本部財務戦略企画グループ部長 秋山 豊彦
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市北区日進町二丁目1917番地
【電話番号】	048 (660) 2161 (ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	グローバルファイナンス本部財務戦略企画グループ部長 秋山 豊彦
【縦覧に供する場所】	カルソニックカンセイ株式会社 追浜工場 (神奈川県横須賀市夏島町18番地) カルソニックカンセイ株式会社 吉見工場 (埼玉県比企郡吉見町大字久米田628番地) カルソニックカンセイ株式会社 名古屋事務所 (愛知県安城市三河安城町1-9-2第二東祥ビル3F-D) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記のうち、追浜工場、吉見工場及び名古屋事務所は金融商品取引法の規定による備置場所ではありませんが、投資者の便宜のため備え置きます。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第112期 第3四半期 連結累計期間	第113期 第3四半期 連結累計期間	第112期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	574,560	658,107	760,870
経常利益 (百万円)	7,670	20,796	12,840
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,312	18,752	5,548
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,616	27,522	15,141
純資産額 (百万円)	134,110	172,367	145,643
総資産額 (百万円)	336,840	388,738	337,904
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	8.63	69.98	20.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.6	41.1	39.8

回次	第112期 第3四半期 連結会計期間	第113期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.22	41.38

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. IAS第19号の改訂に伴い、第113期第1四半期連結会計期間より、一部在外連結子会社及び在外関連会社において改訂後のIAS第19号を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第112期第3四半期連結累計期間、第112期連結会計年度及び第112期第3四半期連結会計期間の関連する主要な経営指標等について当該会計方針の変更を反映した後の数値を記載しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループでは、第1四半期連結会計期間より、一部在外連結子会社及び在外関連会社において改訂後のIAS第19号を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用されているため、前年同期比較にあたっては、会計方針の変更を反映した後の前年同期数値に基づき算出しております。

(1) 業績

当第3四半期連結累計期間においては、日本国内の生産台数はエコカー補助金の下支え等で堅調だった前年同期の実績を下回りましたが、一方で、米州などを中心に海外での生産台数は増加し、また、2012年秋以降に日本車の生産が大きく落ち込んだ中国においても回復が鮮明となりました。

収益面においては、前期に発生した米州の生産混乱が収束したことや、政府の経済対策に伴う円安などが好影響をもたらしました。

こうした状況の下、当社グループの連結売上高は6,581億円となり、前年同期と比較して835億円(14.5%)の増収となりました。

営業利益は、184億2千万円となり、前年同期と比較して120億7千万円(190.2%)の増益となりました。

経常利益は、営業利益が120億7千万円増加したことに加え、為替差益が36億2千万円増加したこと等により207億9千万円となり、前年同期と比較して131億2千万円(171.1%)の増益となりました。

四半期純利益は、経常利益が131億2千万円増加したことに加え、法人税等が23億6千万円減少したこと等により187億5千万円となり、前年同期と比較して164億3千万円(710.8%)の増益となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①日本

国内における売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は2,875億円と前年同期に比較して、188億円（対前年同期比6.2%）の減収となりましたものの、営業利益は80億7千万円と前年同期に比較して26億5千万円の増益となりました。

②米州

米州地域における売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は2,098億円と前年同期に比較して、760億円（対前年同期比56.9%）の増収となり、営業利益は51億1千万円と前年同期に比較して82億5千万円の増益となりました。

③欧州

欧州地域における売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は696億円と前年同期に比較して、149億円（対前年同期比27.3%）の増収でしたが、6億5千万円の営業損失となり前年同期に比較して7億3千万円の減益となりました。

④アジア

アジア地域における売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は1,378億円と前年同期に比較して、172億円（対前年同期比14.3%）の増収となり、営業利益は63億7千万円と前年同期に比較して22億7千万円の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

流動資産は前連結会計年度末に比べて378億9千万円増加し2,332億2千万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が206億円増加したこと等によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べて129億3千万円増加し1,555億1千万円となりました。これは主に建設仮勘定が65億5千万円、機械装置及び運搬具（純額）が35億4千万円増加したこと等によるものです。

（負債）

流動負債は前連結会計年度末に比べて202億円増加し1,914億7千万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が201億3千万円増加したこと等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べて39億円増加し248億9千万円となりました。

（純資産）

純資産合計は前連結会計年度末に比べて267億2千万円増加し1,723億6千万円となりました。

これは主に利益剰余金が167億4千万円、為替換算調整勘定が80億5千万円増加したこと等によるものです。

(3) 対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は202億円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 財務政策

当社グループは運転資金及び設備投資資金については、内部資金または、日産自動車㈱のグループファイナンスを中心に資金調達しております。グループファイナンスの活用で財務部門のスリム化と資金の効率的な運用を行っております。

当社グループは引き続き財務の健全性を保ち営業活動によるキャッシュ・フローを生み出すことによって将来必要な運転資金及び設備資金を調達することが可能と考えております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	273,241,631	273,241,631	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式 単元株式数は1,000株 であります。
計	273,241,631	273,241,631	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	—	273,241,631	—	41,456	—	59,638

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 5,292,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 267,262,631	267,262	同上
単元未満株式	普通株式 687,000	—	同上
発行済株式総数	273,241,631	—	—
総株主の議決権	—	267,262	—

② 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
カルソニックカン セイ(株)	埼玉県さいたま 市北区日進町二 丁目1917番地	5,292,000	—	5,292,000	1.9
計	—	5,292,000	—	5,292,000	1.9

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,507	16,962
受取手形及び売掛金	113,866	134,474
商品及び製品	8,692	10,523
仕掛品	4,244	5,213
原材料及び貯蔵品	26,461	30,119
繰延税金資産	3,033	4,261
その他	26,700	31,876
貸倒引当金	△180	△205
流動資産合計	195,326	233,225
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	32,806	33,276
機械装置及び運搬具（純額）	56,185	59,728
土地	17,356	17,784
建設仮勘定	7,801	14,352
その他（純額）	10,647	10,797
有形固定資産合計	124,796	135,939
無形固定資産		
のれん	119	101
ソフトウェア	3,599	3,757
ソフトウェア仮勘定	1,215	774
その他	265	318
無形固定資産合計	5,198	4,952
投資その他の資産		
投資有価証券	9,781	9,821
繰延税金資産	2,286	3,790
その他	516	1,012
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	12,582	14,621
固定資産合計	142,577	155,513
資産合計	337,904	388,738

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	96,477	116,612
短期借入金	38,452	33,691
未払費用	18,236	18,698
未払法人税等	1,747	1,416
工場再編損失引当金	320	99
その他	16,033	20,957
流動負債合計	171,268	191,476
固定負債		
長期借入金	3,042	4,171
繰延税金負債	4,339	5,299
退職給付引当金	8,257	7,916
製品保証引当金	4,090	6,192
その他	1,261	1,313
固定負債合計	20,992	24,894
負債合計	192,260	216,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,456	41,456
資本剰余金	59,638	59,638
利益剰余金	57,287	74,030
自己株式	△3,734	△3,741
株主資本合計	154,647	171,382
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	102	187
在外子会社土地再評価差額金	293	293
在外子会社未積立年金債務	△7,128	△6,804
為替換算調整勘定	△13,471	△5,412
その他の包括利益累計額合計	△20,204	△11,736
少数株主持分	11,200	12,721
純資産合計	145,643	172,367
負債純資産合計	337,904	388,738

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	574,560	658,107
売上原価	536,357	604,477
売上総利益	38,202	53,629
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,615	1,514
製品保証引当金繰入額	1,869	3,019
貸倒引当金繰入額	24	99
給料手当及び賞与	11,345	13,021
退職給付引当金繰入額	670	381
支払手数料	4,840	5,285
その他	11,484	11,876
販売費及び一般管理費合計	31,852	35,200
営業利益	6,350	18,429
営業外収益		
受取利息	165	255
受取配当金	76	85
為替差益	1,184	4,813
持分法による投資利益	328	118
デリバティブ収益	250	822
その他	497	491
営業外収益合計	2,502	6,586
営業外費用		
支払利息	269	373
デリバティブ損失	472	3,328
その他	440	517
営業外費用合計	1,182	4,219
経常利益	7,670	20,796

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	92	29
負ののれん発生益	※1 ー	※1 19
その他	3	10
特別利益合計	96	59
特別損失		
固定資産除却損	180	351
減損損失	132	ー
構造改革費用	※2 ー	※2 228
課徴金等	707	ー
その他	350	36
特別損失合計	1,370	617
税金等調整前四半期純利益	6,396	20,238
法人税等	3,797	1,430
少数株主損益調整前四半期純利益	2,598	18,808
少数株主利益	285	56
四半期純利益	2,312	18,752

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,598	18,808
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	135
在外子会社未積立年金債務	△485	324
為替換算調整勘定	1,300	7,743
持分法適用会社に対する持分相当額	188	511
その他の包括利益合計	1,018	8,714
四半期包括利益	3,616	27,522
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,272	27,219
少数株主に係る四半期包括利益	343	303

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
<p>一部在外連結子会社及び在外関連会社において、IAS第19号「従業員給付」(平成23年6月16日)を第1四半期連結会計期間より適用しています。これにより、数理計算上の差異、過去勤務費用及び確定給付負債の純額に係る利息純額等の認識方法の変更等を行っております。</p> <p>当該会計基準等の適用に伴う会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっています。当該会計基準等の適用が前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に及ぼす影響は軽微であります。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
<p>(税金費用の計算)</p> <p>税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p>

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 負ののれん発生益

持分法適用関連会社であったサイアム・カルソニック社の株式を追加取得し、連結子会社としたことにより発生したものであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
負ののれん発生益	- 百万円	19百万円

※2 構造改革費用

退職加算金であります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
構造改革費用	- 百万円	228百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	14,310百万円	16,935百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,004	3.75	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	1,004	3.75	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,004	3.75	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	1,004	3.75	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	277,523	133,601	54,571	108,864	574,560	—	574,560
セグメント間の内部売上高 又は振替高	28,907	164	119	11,736	40,928	△40,928	—
計	306,430	133,765	54,691	120,600	615,488	△40,928	574,560
セグメント利益又は損失(△) (営業利益)	5,412	△3,147	79	4,102	6,447	△97	6,350

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額はセグメント間取引消去によるものであります。

2. 日本以外の各セグメントの区分に属する主な国又は地域

米州: 米国、メキシコ、ブラジル

欧州: ヨーロッパ諸国、ロシア

アジア: 東アジア、東南アジア諸国及び南アジア

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	257,183	209,623	69,391	121,908	658,107	—	658,107
セグメント間の内部売上高 又は振替高	30,387	214	229	15,980	46,811	△46,811	—
計	287,570	209,838	69,620	137,889	704,918	△46,811	658,107
セグメント利益又は損失(△) (営業利益)	8,070	5,110	△654	6,374	18,900	△470	18,429

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額はセグメント間取引消去によるものであります。

2. 日本以外の各セグメントの区分に属する主な国又は地域

米州: 米国、メキシコ、ブラジル

欧州: ヨーロッパ諸国、ロシア

アジア: 東アジア、東南アジア諸国及び南アジア

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	8円63銭	69円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,312	18,752
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,312	18,752
普通株式の期中平均株式数(千株)	267,959	267,949

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第113期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当について、平成25年11月6日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ①配当金の総額・・・・・・・・・・1,004百万円
- ②1株当たりの金額・・・・・・・・・・3円75銭
- ③支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成25年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月12日

カルソニックカンセイ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	室 橋 陽 二	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊 藤 功 樹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	根 津 美 香	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋 田 毅	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカルソニックカンセイ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カルソニックカンセイ株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、当社が、独立監査人の四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。